

## ユーロ圏、7～9月GDPは0.4%増 ドイツがプラス成長に転換

中国製EVへの関税上乘せ、30日に発動

欧州委がテバに競争法違反で制裁  
多発性硬化症治療薬めぐり

域内で販売の化粧品  
6%に有害化学物質 = EU当局

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

ユーロ圏の7~9月GDPは0.4%増、ドイツがプラス成長に転換.....	3
ユーロ圏インフレ率、10月は2%に.....	4
中国製EVへの関税上乘せ、30日に発動.....	5
中国が自動車メーカーに大型投資停止指示、EV追加関税賛同国対象に.....	5
ユーロ圏景況感、2カ月連続悪化.....	5
欧州委がテバに競争法違反で制裁、多発性硬化症治療薬めぐり.....	6
域内で販売の化粧品、6%に有害化学物質=EU当局.....	6
中国系ECサイト「テム」を正式調査、違法商品対策など巡り.....	6
ユーロ圏失業率、9月も6.3%.....	7

## 西欧

VW、少なくとも独3工場を閉鎖.....	7
ダイムラー・トラックとボルボ、SDV技術の共同開発で最終合意.....	7
シーメンスが産業ソフトの米社買収へ.....	8
横河電機が欧州CCSプロジェクトで受注.....	8
豊田自動織機がシーメンスの空港物流事業買収.....	9
VWグループの1~9月期決算、営業利益は20.5%減.....	9
アウディ、ベルギー工場を閉鎖.....	9
ステランティス、新ランチア「ガンマ」を伊メルフィ工場生産.....	10

## 東欧・ロシア・その他

さよならチェコ航空、101年の歴史に幕.....	10
チェコCEZ、英ロールスロイスとSMR導入で提携.....	10
後発薬大手シュターダ、ルーマニアに大規模拠点開設.....	11
軍需大手ラインメタル、クロアチアのUGSメーカーと合弁設立.....	11
単層カーボンナノチューブのOCSiAl、セルビアに量産工場開設.....	11

## 欧州為替・株価指標

2024年10月21日~11月1日.....	12
------------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作り取り組むたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

## ユーロ圏、7～9月GDPは0.4%増 ドイツがプラス成長に転換

EU 統計局ユーロスタットが 10 月 30 日に発表した 2024 年 7～9 月期のユーロ圏 20 カ国の域内総生産（GDP、速報値）の伸び率は、実質ベースで前期比 0.4%となり、前期の 0.2%を上回った。最大の経済国であるドイツがプラス成長に転換したことが大きかった。ただ、依然として低空飛行が続く、米国を大きく下回っている。（表参照）

前年同期比では 0.9%増。伸び率は前期の 0.6%から拡大した。EU

ベースでは前期比 0.3%増、前年同期比 0.9%増となった。

現時点でデータが出そろっている EU13 カ国で前期比の伸び率がマイナスとなったのはハンガリー、スウェーデン、ラトビア。主要国はドイツが前期の 0.3%減から 0.2%増に復調した。公共支出と個人消費が回復を後押しした。

フランスはパリ五輪開催効果などで 0.4%増となり、前期の 0.2%を上回った。スペインは 0.8%で前期

と同水準。イタリアはゼロ成長にとどまった。

ユーロ圏はプラス成長を維持したものの、アナリストの間ではドイツを含めて景気停滞状況から抜け出していないと指摘する声が大きいの。米国でトランプ政権が誕生すると関税が引き上げられる可能性があり、中国との貿易摩擦も激化していることなどから、通期の見通しは暗い。市場は欧州中央銀行（ECB）が景気浮揚のため、12月に追加利下げを実施するとの見方で一致している。

EU・ユーロ圏の7～9月期成長率（%）

EU統計局10月30日発表

	前期比				前年同期比			
	23年	24年			23年	24年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
<b>ユーロ圏</b>	0.1	0.3	0.2	0.4	0.1	0.5	0.6	0.9
<b>EU27カ国</b>	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9
ベルギー	0.3	0.3	0.3	0.2	0.6	0.8	0.9	1.0
チェコ	0.3	0.4	0.4	0.3	0.0	0.4	0.6	1.3
ドイツ	-0.4	0.2	-0.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
アイルランド	-1.7	0.6	-1.0	2.0	-9.9	-4.1	-4.1	-0.2
スペイン	0.7	0.9	0.8	0.8	2.3	2.6	3.2	3.4
フランス	0.5	0.2	0.2	0.4	1.3	1.5	1.0	1.3
イタリア	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	0.6	0.4
ラトビア	-0.6	-0.1	-0.3	-0.4	1.1	0.1	-0.2	-1.4
リトアニア	-0.3	1.1	0.3	1.1	0.7	2.7	1.5	2.3
ハンガリー	-0.3	0.4	-0.2	-0.7	0.6	1.6	1.3	-0.7
オーストリア	-0.5	0.2	0.0	0.3	-2.4	-1.5	-1.2	-0.1
ポルトガル	0.8	0.6	0.2	0.2	2.1	1.4	1.6	1.9
スウェーデン	-0.3	0.7	-0.3	-0.1	-0.4	0.9	0.5	-0.1

&lt;EUR12461&gt;

## ユーロ圏インフレ率、10月は2%に

EU 統計局ユーロスタットが 10 月 31 日に発表した 10 月のユーロ圏のインフレ率 (速報値) は前年同月比 2.0% だった。前月の 1.7% から 0.3 ポイント上昇したが、欧州中央銀行 (ECB) が目標値とする 2.0% の範囲内に収まった。 (表参照)

9 月は 1.7% で、2021 年 6 月以来、3 年 3 カ月ぶりに 2.0% を割り込んだ。しかし、10 月はエネルギーの下げ幅が前月の 6.1% から 4.6% に縮小。工業製品も 0.5% と前月の 0.4% を上回り、3 カ月ぶりに加速した。サービスは横ばいの 3.9% だった。

ECB が金融政策決定で重視する基礎インフレ率 (価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率) は 2.7% で、前月と同水準。

主要国はドイツが 2.4%、フランスが 1.5%、イタリアが 1.0%、スペインが 1.8% となっている。

ユーロ圏のインフレ率 (前年同月比 %)

	23年10月	24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
<b>ユーロ圏</b>	2.9	2.6	2.5	2.6	2.2	1.7	2.0
ベルギー	-1.7	4.9	5.4	5.4	4.3	4.3	4.7
ドイツ	3.0	2.8	2.5	2.6	2.0	1.8	2.4
エストニア	5.0	3.1	2.8	3.5	3.4	3.2	4.5
アイルランド	3.6	2.0	1.5	1.5	1.1	0.0	0.1
ギリシャ	3.8	2.4	2.5	3.0	3.2	3.1	3.2
スペイン	3.5	3.8	3.6	2.9	2.4	1.7	1.8
フランス	4.5	2.6	2.5	2.7	2.2	1.4	1.5
クロアチア	6.7	4.3	3.5	3.3	3.0	3.1	3.5
イタリア	1.8	0.8	0.9	1.6	1.2	0.7	1.0
キプロス	3.6	3.0	3.0	2.4	2.2	1.6	1.6
ラトビア	2.3	0.0	1.5	0.8	0.9	1.6	2.1
リトアニア	3.1	0.9	1.0	1.1	0.8	0.4	0.1
ルクセンブルク	2.1	3.2	2.8	2.7	1.7	0.8	0.9
マルタ	4.2	2.3	2.2	2.3	2.4	2.1	2.3
オランダ	-1.0	2.7	3.4	3.5	3.3	3.3	3.3
オーストリア	4.9	3.3	3.1	2.9	2.4	1.8	1.8
ポルトガル	3.2	3.8	3.1	2.7	1.8	2.6	2.6
スロベニア	6.6	2.5	1.6	1.4	1.1	0.7	0.0
スロバキア	7.8	2.6	2.4	3.0	3.2	2.9	3.5
フィンランド	2.4	0.4	0.5	0.5	1.1	1.0	1.5

<EUR12462>

## 中国製EVへの関税上乘せ、30日に発動 最大35.3%、5年間にわたり

EUの欧州委員会は10月29日、中国製の電気自動車(EV)に対する関税上乘せを正式決定したと発表した。30日から5年間にわたって、最大35.3%の追加関税を課す。

欧州委は6月、中国で生産されるEVについて進めている反補助金調査について、不当な公的補助を受け、安値でEVをEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとする暫定調査結果を発表。同国製EVの関税を従来の10%から引き上げる方針を打ち出した。

この問題をめぐっては、中国の報復を恐れて反対するEU加盟国が少なくなく、10月4日の採決ではEUの自動車大国であるドイツやハンガリー、スロバキア、スロベ

ニア、マルタの5カ国が反対、スペインなど12カ国が棄権。フランス、イタリア、ポーランド、オランダ、デンマーク、アイルランド、ブルガリア、バルト3国の10カ国が賛成し、追加関税発動が承認された。

追加関税は海外のメーカーが中国国内で生産するEVも対象となる。上乘せ幅は各社の反補助金調査への協力度、中国政府から受けている補助金など優遇措置の度合いによって決まる。調査に非協力的なメーカーが最大35.3%。協力的な場合は20.7%となる。テスラは補助金が他のメーカーより少ないとして特別扱いされ、全メーカーで最低の7.8%となった。

中国の主要メーカーでは、上海

汽車集団が最高の35.3%。従来の10%と合わせて45.3%となる。比亞迪(BYD)は17%、吉利汽車は18.8%。

関税上乘せに猛反発する中国政府は8月、世界貿易機関(WTO)のルールに反する不当な措置として、EUをWTOに提訴。また、EUが追加関税を発表してから、対抗措置として、EU産の豚肉、乳製品、ブランドーへの反ダンピング(不当販売)または反補助金調査を開始し、ブランドーに関しては10月8日、反ダンピング関税を暫定的に課すと発表した。

一方、EU、中国ともEV関税問題を話し合いで解決する姿勢は崩しておらず、今後も協議を続ける方針だ。

<EUR12463>

## 中国、自動車メーカーに大型投資停止指示 EUのEV追加関税賛同国対象に

中国政府はEUが中国製の電気自動車(EV)に対する追加関税適用を発動したことへの報復措置として、国内の自動車メーカーに対して、同措置発動に賛成したEU加盟国への大型投資を一時停止するよう指示したもようだ。ロイター通

信が10月30日、中国の複数の消息筋の情報として伝えた。

ロイターによると、中国商務省は10月10日、上海汽車集団、比亞迪(BYD)、吉利汽車などを集めた非公開の会合で、追加関税の可否をめぐり採決で賛成に回った国へ

の工場建設などへの投資を一時的に凍結するよう指示したという。

10月4日の加盟国の採決では、フランス、イタリア、ポーランド、オランダ、デンマーク、アイルランド、ブルガリア、バルト3国の10カ国が賛成したとされる。

<EUR12464>

## ユーロ圏景況感 2カ月連続悪化

欧州委員会が10月30日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数(ESI、標準値100)は95.6となり、前月の96.3を0.7ポイント下回っ

た。景況感の悪化は2カ月連続。

分野別では製造業が2.0ポイントの悪化となった。消費者は0.4ポイント、小売業は1.0ポイント、建設業は0.6ポイントの幅で改善。サービス業は横ばいだった。

EU27カ国ベースのESIは96.0

で、前月から0.7ポイント低下。主要国はドイツが0.8ポイント改善したが、スペインが4.8ポイント、フランスが4.7ポイント、イタリアが0.5ポイントの幅で悪化した。

<EUR12468>

## 欧州委がテバに競争法違反で制裁 多発性硬化症治療薬めぐり

欧州委員会は10月31日、製薬大手テバ・ファーマスーティカル（イスラエル）が多発性硬化症の治療薬であるグラチラマー酢酸塩（一般名：コパキソン）をめぐり、EU競争法に違反したとして、同社に4億6,260万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。

コパキソンはテバが開発した多発性硬化症の注射剤。同社が2015

年まで基本特許を保有していた。

欧州委は19年、テバが他社によるコパキソンの後発医薬品（ジェネリック薬）開発を阻害している可能性があるとして立ち入り調査を行い、21年3月から本格的な調査を開始していた。

その結果、テバがドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、チェコ、ポーランドでグラチラ

マー酢酸塩の独占的な地位を悪用し、不当に特許を延長しようとしたほか、他社が開発した後発薬の安全性、効果に疑問があるかのようなイメージを広げるキャンペーンを行ったと認定。22年10月に制裁手続きの第1段階となる異議告知書を送付していた。

テバは欧州委の決定を不当とし、EU司法裁判所に提訴する構えを示している。

<EUR12465>

## 域内で販売の化粧品 6%に有害化学物質 = EU当局

EUの欧州化学物質庁（ECHA）は10月30日、域内で販売されている化粧品の6%に、EUが利用を厳しく制限しているPFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物）が含まれて

いるとする調査結果を公表した。

ECHAは域内化粧品業界が化学物質利用に関するルールを順守しているかを調べるため、EU13カ国で調査を実施。345社の4,686製品が対象となった。

自然界でほとんど分解されないPFASは「永遠に残る化学物質」とも呼ばれ、人体、環境に悪影響を及ぼす。発がん性も疑われている。

今回の調査では、日焼け止めクリーム、リップライナーなどからPFASが検出された。EUで利用が禁止されている成分も含まれていたという。

<EUR12466>

## 中国系ECサイト「テム」を正式調査 違法商品対策など巡り

欧州委員会は10月31日、EUの「デジタルサービス法（DSA）」で特に厳しい規制が適用される「巨大オンラインプラットフォーム（VLOP）」に指定した中国系電子商取引（EC）サイトの「テム（Temu）」に対して、違法商品対策などでDSAのルールを順守していない疑いがあるとして、正式調査

を開始したと発表した。

テムはファッション製品、日用品をなど低価格で販売するサイト。欧州委は同社がEUの基準に沿わない消費者にとって有害な違法商品を締め出すため、十分な対策を講じているかについて疑問視している。また、アプリがゲーム感覚で買い物する依存性がある設計と

なっていることなども問題視し、調査を進める。

テムは当初、DSAでVLOPの対象となっていなかったが、5月に追加指定された。欧州委は今回の問題について、6月と10月初めに情報を提供するよう要請。寄せられた情報などに基づき検証した結果、正式調査に踏み切る必要があると判断した。

<EUR12467>

## ユーロ圏失業率 9月も6.3%

EU 統計局ユーロスタットが 10 月 31 日に発表したユーロ圏の 9 月の失業率は 6.3%で、前月と同水準

だった。8 月は速報値で 6.4%だったが、6.3%に下方修正された。

EU27 カ国ベースの失業率も前月と同じ 5.9%。主要国はドイツが 3.5%、フランスが 7.6%、イタリアが 6.1%、スペインが 11.2%だった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を 33 万人下回る 1,088 万 4,000 人、EU が同 22 万 6,000 万人減の 1,304 万 2,000 人と推定されている。

<EUR12469>

## 西欧

### VW、少なくとも独3工場を閉鎖

自動車大手のフォルクスワーゲン (VW) はドイツ本国の工場を少なくとも 3 カ所、閉鎖する考えのようだ。経営陣と協議する従業員代表のダニエラ・カバロ事業所委員長が 28 日に明らかにしたもので、1 万人規模の人員削減と大幅な賃金引き下げも計画されているという。

同社を取り巻く環境は厳しさを増している。足元の欧州ではコロナ禍で縮小した新車需要が一向に

回復しないことから業界全体で過剰生産能力を抱え込む。ドル箱市場として VW の業績を長年、底支えしてきた中国では電動車の普及が急速に進み、同分野で競争力の低い VW の利益が減っている。

経営陣はこうした状況からの打開に向け、高コスト構造の独事業にメスを入れる。事業所委員会によると、3 工場閉鎖のほか、存続させる工場でも生産車種と生産台数、勤務シフト数を削減する意向

という。賃金は 10%削減。諸手当の廃止とインフレを踏まえると、工場勤務の平均的な従業員では減収幅が約 18%に達するというのが同委の計算だ。

労働者側と経営陣の交渉は 30 日に再開される。労使の立場の隔たりは極めて大きく、妥結の見通しは立っていない。平和義務期限は 11 月末で終了することから、12 月以降はストライキが行われる公算が高い。

<EUR12470>

### ダイムラー・トラックとボルボ SDV技術の共同開発で最終合意

商用車大手の独ダイムラー・トラックは 28 日、スウェーデン同業のボルボ・グループとソフトウェア定義車 (SDV) 用のプラットフォームおよび専用の OS を大型トラック向けに共同開発することで最終合意したと発表した。開発のコストと時間を削減するとともに、トラック OS の分野で業界標準を構築する狙い。当局の承認を経て来年上半期に取引が成立すると予想している。

合弁会社をスウェーデン南部のイエーテボリに設立する。出資比率はそれぞれ 50%。

SDV では従来型の車両と異なり機能がソフトによって設定される。OTA (オーバー・ジ・エア) を通して簡単に更新・追加できる。車両は今後、SDV 化する見通しで、メーカー各社は開発を急いでいる。

SDV 化に向けた取り組みはこれまで乗用車業界が中心だった。ダ

イムラー・トラックとボルボ・グループはこれをトラック分野で推進する意向だ。

合弁会社では大量のデータを処理できる集中型制御装置の仕様化と調達も行う。また、共同開発する SDV 用 OS を他の商用車メーカーも利用できるようにする。これにより標準化の主導権を握る狙いだ。同 OS 上で動く応用ソフトを開発するためのツールも開発し、同 OS 採用の各メーカーが必要とする応用ソフトを独自開発できるようにする。

<EUR12471>

## シーメンスが産業ソフトの米社買収へ

電機大手の独シーメンスは10月30日、産業ソフトウェアの有力企業である米アルテア・エンジニアリングを買収することで両社が合意したと発表した。工場や製品などに関わる物理世界の出来事を、そっくりそのまま仮想空間にリアルタイムに再現するデジタルツインのコンピテンスを強化し、IT企業としてのプロフィールを一段と鮮明化する。ローラント・ブッシュ社長は「シミュレーション、高性能コンピューティング、データサイエンス、人工知能分野におけるアルテアの能力を（自社のビジネスプラットフォームである）シーメンス・エクセラレーターに加える

ことで、全世界で最も包括的なAIベースの設計・シミュレーションポートフォリオが生まれる」と意義を強調した。

株式公開買い付け（TOB）を通してアルテアを買収する。1株当たりの提示額は113ドル。これは買収観測が出る前日の終値を19%上回る水準で、アルテアを約100億ドルと評価したことになる。全株式の取得に成功すれば、シーメンス史上で2番目に大きな買収となる。2025年下半期の取引完了を見込む。

アルテアはミシガン州トロイに本社を置く1985年の設立。人工知能（AI）を活用した産業用シミュ

レーションに強みを持つ。従業員数は3,500人で、そのうち1,400人を研究開発要員が占める。昨年の売上高は5億5,000万ドル。これまで4年連続で赤字を計上してきたが、今年1～9月期の純損益は1,300万ドルの黒字となった。

シーメンスは同社の買収により、デジタル事業の売上高（2023年9月期73億ユーロ）が8%増加すると見込んでいる。クロスセリングやポートフォリオの補完性などの効果で売上高は中期的に年5億ドル、長期的に同10億ドル拡大する見通し。営業利益（EBITDA）については買収後2年目で1億5,000万ドル超のシナジーを予想する。

<EUR12472>

## 横河電機が欧州CCSプロジェクトで受注

横河電機は10月30日、子会社ヨコガワヨーロッパが北西欧州最大の二酸化炭素回収・貯留（CCS）プロジェクトである「アラミス輸送システム」の制御、通信、全体的なシステムインテグレーションに関する基本設計（FEED）を受注したと発表した。

アラミスは複数の大手エネルギー企業が進めるプロジェクト。立ち上げ段階で年およそ500万ト

ンの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を輸送・貯蔵する。2030年以降は段階的に拡張していき、最終的な容量を年2,200万トンとする目標だ。CO<sub>2</sub>は北海の枯渇した海底ガス田に貯留する。

プロジェクトはロッテルダム港にインフラが構築されることから、さまざまな産業クラスターにCO<sub>2</sub>輸送・貯蔵サービスを提供できる。ポルトスやCO<sub>2</sub>ネクストな

ど同港の他のCCSプロジェクトと連携する。

ヨコガワヨーロッパは、グループ会社KBCおよび仏エンジニアリング会社Ekiumと共同で、アラミスの中央管理室、CO<sub>2</sub>パイプライン、CO<sub>2</sub>配分用海上プラットフォームを対象とする統合制御安全システム、通信、およびシステムインテグレーションのFEED調査を実施する。FEEDの設計は年内に完成する予定。

<EUR12473>

自動車産業のニュースを厳選  
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで  
最新技術動向を把握しよう

FBC

## 豊田自動織機がシーメンスの空港物流事業買収

豊田自動織機は10月31日、独電機大手シーメンスから空港物流事業を取得することで合意したと発表した。顧客基盤を拡大するとともに、取得する事業の技術力を生かした更なる高付加価値製品・サービスを提供する狙い。蘭子会社ファンダランデを通してシーメンス子会社シーメンス・ロジスティクスの株式を100%取得する。成約額は3億ユーロ。2025年の取引完了を見込む。

シーメンス・ロジスティクスは

空港手荷物ハンドリング製品と物流デジタル化ソリューション・サービスを手がける企業。独南部のニュルンベルクに本社を置き、世界16カ国に50カ所超の拠点を展開する。従業員数は2,500人超、売上高は約5億5,000万ユーロ。シーメンスは中核事業の絞り込みに伴い同子会社を売りに出していた。

ファンダランデは17年に豊田自動織機の子会社となったグローバルな物流ソリューション企業。同

子会社が重点強化する空港手荷物ハンドリングの分野では、世界的な航空旅客の需要増加に伴い、市場が今後一段と拡大すると見込まれている。また、近年の空港大型化・ハブ化を背景に、フライトや旅客の情報と連動した柔軟で効率的な手荷物搬送・仕分けを実現する自動化システムへのニーズが高まっていることから、ソフトウェア開発に強く世界の主要空港へのシステム導入実績を持つシーメンス・ロジスティクスの買収に踏み切った。

<EUR12474>

## VWグループの1～9月期決算、営業利益は20.5%減

独自動車大手のフォルクスワーゲン (VW) ・グループは10月30日、2024年1～9月期のグループ売上高が前年同期比0.9%増の2,373億ユーロとなったと発表した。営業利益は前年同期比20.5%減の約129億ユーロと大幅に落ち込んでおり、売上高利益率は5.4% (前年同期：6.9%) に縮小した。

量産ブランドグループ「コア (Core)」の業績悪化や、再建コスト、固定費、新モデル導入に向けたコストが利益を押し下げた。コア (Core) の営業利益率は4.4%で、VWブランド単独の営業利益率は2%にとどまった。

グループ販売台数は、前年同期比4.4%減の約650万台だった。北

米 (4%増)、南米 (16%増) で増加したものの、西欧 (1%減)、中国 (12%減) の減少を相殺できなかった。

VWグループは通期の出荷台数で約900万台 (2023年：924万台)、売上高は約3,200億ユーロ (2023年：3,223億ユーロ) を見込んでいる。営業利益は約180億ユーロ (売上高利益率で約5.6%) を予想している。

<EUR12475>

## アウディ ベルギー工場を閉鎖

独自動車大手のアウディは10月29日、従業員の代表機関である事業所委員会と労働組合に、ベルギーのブリュッセル工場を閉鎖すると通達した。2025年2月末に生産を停止する予定。工場を閉鎖するまで解雇は行わない方針として

いる。同工場には現在、従業員約3,000人が勤務している。

メディア報道によると、26の投資家から同工場に関心が寄せられたが、実現可能で持続可能なコンセプトを提示した投資家はいなかったもよう。アウディのブリュッセル工場では、電気自動車「Q8 e トロン」シリーズを生産している。アウディは7月初め、同シ

リーズの受注急減を受け、ブリュッセル工場の再建を検討する意向を発表。適切な再建案が見つからなければ、工場を閉鎖する可能性も示唆していた。アウディは「Q8 e トロン」の後継モデルをメキシコ工場で生産する予定。

<EUR12476>

## ステランティス 新ランチア「ガンマ」を伊メルフィ工場で生産

欧州自動車大手ステランティスは10月25日、傘下の伊ランチアの新型「ガンマ」を同国南部メルフィにある工場ですべて生産すると発表した。新型「イブシロン」に続く新生ランチアの第2弾モデルとなる。

中型乗用車の「ガンマ」は1976

年から84年まで生産されていた。実に40年振りのモデルチェンジとなる新「ガンマ」は「STLA ミディアム」プラットフォームを採用する。

名門ブランドのランチアは長らく低迷が続いていたが、ステランティスは2022年に発表した経営戦

略「デア・フォワード2030」の中で、同ブランドをDSやアルファロメオと並ぶプレミアムグループに含める方針を打ち出した。これに沿って、今年2月にはブランド初の完全電気自動車(BEV)となる新「イブシロン」を発表した。

メルフィ工場は1994年の開設。現在はジープ「コンパス」と「レネゲード」を生産している。

<EUR12477>

## 東欧・ロシア・その他

### さよならチェコ航空、101年の歴史に幕

チェコ航空(CSA)の最後の運航便OK767便が26日、プラハのヴァツラフ・ハヴェル空港に着陸し、101年の長い歴史の幕を下ろした。

CSAはチェコ・スロバキア航空として1923年10月6日に設立された。営業を続けている航空会社としては、蘭KLM航空、コロンビアのアビアンカ航空、豪カンタス航空、アエロフロート・ロシア航空に次いで5番目に古く、国がチェコとスロバキアに分かれた2年後、95年に「チェコ航空」に改称した。

チェコ・テレビの報道番組「CTレポーター」の取材に対し、2003～06年にCSAの社長を務めたヤロスワフ・トゥヴィルディーク元防衛相(サッカーチームSKスラビア・プラハの現会長)は当時を「赤字経営になり、資産を売却し始めた」時期と回想。「デロイトやマッキンゼーといった大手と大型コンサルティング契約を結び、格安航空(LCC)の躍進に代表されるような国際航空市場の変化に対応すべく格闘していた」と振り返った。

前任のミロスラフ・クーラ氏は、トゥヴィルディーク氏を「おそらく航空業界のことを何も分かっていたいなかった」と評したが、一方で「退任時にキャッシュフローが15億コルナ(6,000万ユーロ)あったとはいえ、私自身もCSAをめぐる状況の深刻さを理解していなかったかもしれない」と反省した。

CSAは2013年に大韓航空に買収されたが、復活が成らず、17年に国内LCCのスマートウィングの傘下に入った。そして新型コロナのパンデミックが始まった20年に破産手続きを申請していた。

<EUR12478>

### チェコCEZ、英ロールスロイスとSMR導入で提携

チェコ国営電力CEZは29日、英大型エンジン・発電機大手ロールスロイスの小型モジュール原子炉(SMR)事業部門であるロールスロイスSMRとの提携を発表した。SMRを共同開発し、チェコと英国

に導入する目的。併せてCEZはロールスロイスSMRの株式20%を取得する。取引額は非公表。

CEZは最初のSMRを同国南部のデメリン原発に導入し、2030年に稼働を開始する予定。ボヘミア

及びモラヴィア地方でも耐用年数を経過した石炭火力発電所に設置する。SMR1基当たりの発電容量は200メガワット(MW)～400MW。

CEZの計画では50年までにSMRを最大10基導入する。合計出力は3ギガワット(GW)となり、既存の2原発(各2GW)を上回る。

<EUR12479>

## 後発薬大手シュターダ、ルーマニアに大規模拠点開設

後発医薬品大手の独シュターダは10月31日、ルーマニアのクルジュ県トゥルダに生産拠点を開設したと発表した。投資額は7,000万ユーロ。年間1億5,000万箱以上を生産し、欧州市場に供給する。

抗うつ薬、抗ヒスタミン薬、抗炎症薬などの処方薬や、糖尿病、高コ

レステロール、高血圧などの治療薬を生産する。7,400パレット以上を収容できる自動化倉庫を併設しており、欧州向けの供給ハブとしての役割を担う。総敷地面積は10万平方メートルで、施設の増築も可能。約400人を雇用する。

新拠点はティミショアラの試験

センター、西バルカンに複数ある生産施設、チェコのサービスセンターと密接に連携して相乗効果を生み出していく。太陽光発電パネル、省エネ照明、環境負荷の低い包装材料などの利用により二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を最小限に抑えている。

<EUR12480>

## 軍需大手ラインメタル クロアチアのUGSメーカーと合併設立

軍需大手の独ラインメタルは29日、クロアチアの無人地上システム(UGS)メーカー、DOK-INGと合併会社を設立することで覚書を交わしたと発表した。無人・遠隔操作の戦闘車両や支援車両分野での市場地位を強化する目的。まずは敵の機動阻止と地雷散布のためのUGSを共同で開発する。

両社は協力の枠組みを通じてUGSプラットフォーム「Komodo」の最新バージョンを開発し、市場で展開していく。ラインメタルは同システムに実装できる直接・間接射撃や地雷敷設、偵察、兵站などの機能のほか、国際市場へのアクセスと生産能力を提供する。今後は偵察および歩兵支援用の無人武

装支援車両の共同開発をはじめ、多数のUGSソリューションを開発する予定。

DOK-INGはザグレブに本社を置く。無人遠隔操作のロボットシステムを開発製造しており、特に軍需・民生両用の無人地雷除去の技術に定評がある。ラインメタルとの提携を「最先端の無人戦闘および支援システムを欧州で開発するまたとない機会だ」としている。

<EUR12481>

## 単層カーボンナノチューブのOCSiAl セルビアに量産工場開設

ルクセンブルクに本拠を置く単層カーボンナノチューブ(単層CNT)世界最大手のOCSiAlは29日、セルビアの首都ベオグラード近郊のスタラ・パゾヴァに工場を開設した。単層CNTの量産工場は欧州初。欧州、北米、アジアの顧客向けに単層CNT製品「TUBALL」とCNTベースの製品を生産する。

新工場は面積が1万平方メートル、従業員数が200人以上。年産能力は当初60トンで、来年中に倍増させる。投資額は4,000万ユーロ。ルクセンブルクからセルビアに対する過去最大の海外直接投資(FDI)となる。

工場は単層CNTの合成装置をはじめ、凝集しやすい特性を持つ

CNTを分散させるラインや研究開発拠点、品質管理室などを併設する。リチウムイオンバッテリー用にナノチューブ分散液も製造し、毎年、電動車100万台分(1台当たりのバッテリー容量を65キロワット時として計算)のバッテリーの性能向上に貢献できる、としている。

<EUR12482>

# 欧州為替・株価指標

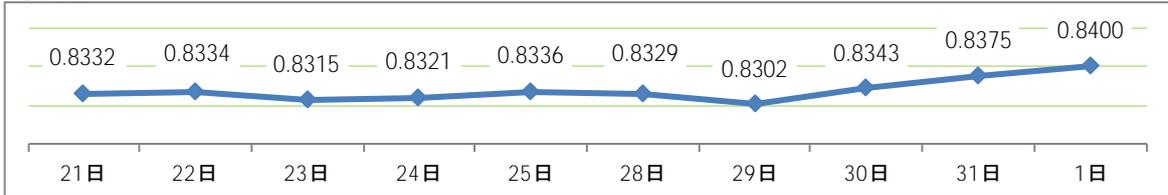
<2024年10月21日～11月1日>

## ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



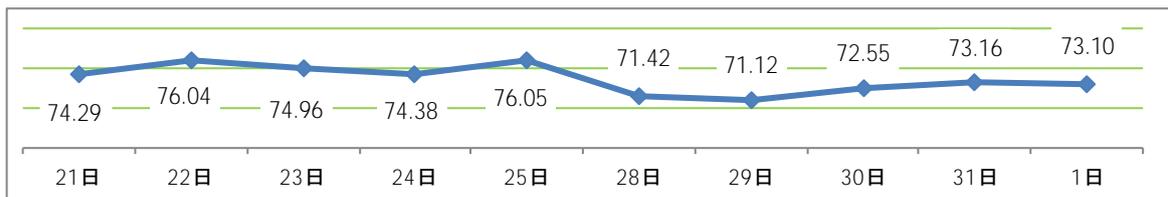
対日本円



## FTSE 100 (ロンドン)



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所